

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	岩井コスモホールディングス株式会社
【英訳名】	IwaiCosmo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沖津 嘉昭
【本店の所在の場所】	大阪市中央区今橋一丁目8番12号
【電話番号】	(06) 6229 - 2800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 橋本 孝昭
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区今橋一丁目8番12号
【電話番号】	(06) 6229 - 2800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 橋本 孝昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期連結 累計期間	第76期 第1四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	7,915 (5,659)	4,331 (2,693)	23,903 (16,067)
純営業収益 (百万円)	7,778	4,213	23,365
経常利益 (百万円)	3,318	601	7,353
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,881	568	7,677
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,282	578	8,802
純資産額 (百万円)	31,929	36,514	37,005
総資産額 (百万円)	199,446	187,511	187,389
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	118.64	23.32	316.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	117.70	23.18	313.61
自己資本比率 (%)	16.0	19.5	19.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

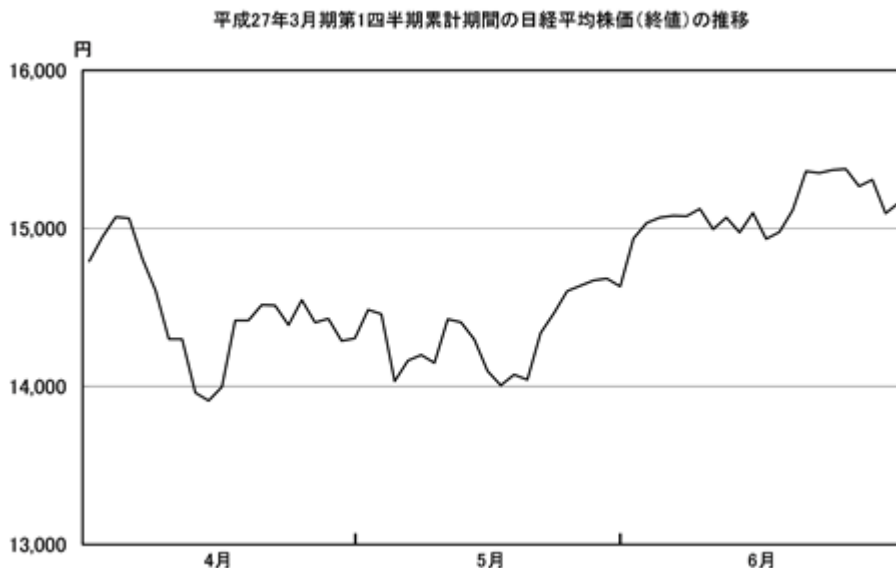
### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～6月30日）におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策の効果を下支えとする企業収益の改善により設備投資が増加し、雇用情勢・所得環境にも改善傾向が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動や消費者マインドの低下、中国など海外景気の下振れリスク等の懸念から、先行きに対しては、依然として不透明な状況が続いております。

株式市場は、為替の円安傾向や米国株高を背景に上昇して始まりましたが、日銀による早期の追加金融緩和への期待が後退したことをきっかけに下落基調となり、日経平均株価（終値）は4月中旬に、およそ半年ぶりに14,000円を割り込みました。その後、5月中旬までは、国内主要企業の決算発表の本格化から好業績銘柄を評価する動きが見られる一方、ウクライナ情勢の緊迫化など先行きに対する不透明感の高まりもあり、株価は一進一退の状態となりました。しかし、5月後半には、中国、米国の堅調な経済指標を好感して上昇基調となり、日経平均株価（終値）は6月3日に15,000円台を回復すると、その後も政府による新たな成長戦略への期待等から堅調に推移し、6月30日は15,162円10銭（対前連結会計年度末比2.3%上昇）で取引を終えました。



#### （当社グループの業績）

このような状況のもと、当社グループの営業収益は4,331百万円（対前年同期比45.3%減少）、純営業収益は4,213百万円（同45.8%減少）となりました。一方、販売費・一般管理費は3,746百万円（同18.7%減少）となり、その結果、経常利益は601百万円（同81.9%減少）、四半期純利益は568百万円（同80.3%減少）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### 岩井コスモホールディングス株式会社

岩井コスモホールディングス株式会社は、グループの経営資源の配分による効率的な事業運営に取り組み、営業収益は、連結子会社からの配当金及びグループ運営収入により1,420百万円（対前年同期比237.7%増加）となりました。一方、金融費用が12百万円（同13.0%減少）、販売費・一般管理費が32百万円（同23.0%減少）となり、営業外収支72百万円の利益（同21.1%減少）を加えた経常利益は1,448百万円（同217.2%増加）となりました。

#### 岩井コスモ証券株式会社

岩井コスモ証券株式会社は、米国の現地証券会社と提携し、4月より毎朝、東京・大阪・ニューヨークの3元中継によるミーティングを開催するなど、米国及び日本のマーケットに関する情報の収集に注力いたしました。また、当該情報を、インターネット回線を通じて全国33営業部店の営業員へリアルタイムに伝え、担当営業員からお客様に迅速にお届けする体制を構築し、コンサルタント業務における更なる情報サービスの強化に努めました。加えて、全国の営業店舗において、マーケット環境や投資家ニーズに応じた各種セミナーを開催したほか、平成26年1月にスタートした少額投資非課税制度（NISA）の普及・促進に向けて、同口座の開設や投信の販売に対するキャンペーンを実施しました。こうした顧客サービスの向上と収益拡大に向けた取り組みを積極的に展開しましたが、国内株式市場の売買高の減少に抗しきれず、受入手数料は2,679百万円（対前年同期比52.5%減少）となりました。また、外国株式及び外国債券の販売と自己売買を中心とするトレーディング損益は993百万円の利益（同37.4%減少）、信用取引の金利収入を中心とする金融収益は645百万円（同3.5%減少）となり、この結果、営業収益は4,321百万円（同45.3%減少）、金融費用105百万円（同13.9%減少）を控除した純営業収益は4,216百万円（同45.8%減少）となりました。一方、費用面においては、販売費・一般管理費は3,708百万円（同19.7%減少）となり、営業外収支59百万円の利益（同4.6%減少）を加えた経常利益は566百万円（同82.4%減少）となりました。

## （2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は187,511百万円（対前連結会計年度末比121百万円増加）となりました。

流動資産は176,853百万円（同18百万円増加）となりましたが、主な要因は、顧客分別金信託の増加によるものであります。固定資産は10,658百万円（同103百万円増加）となりましたが、主な要因は、器具備品の増加等であります。

一方、負債合計は150,996百万円（同612百万円増加）となりました。

流動負債は146,027百万円（同577百万円増加）となりましたが、主な要因は、顧客からの預り金の増加によるものであります。固定負債は4,441百万円（同10百万円増加）となりましたが、主な要因は、退職給付に係る負債の増加によるものであります。

純資産合計は36,514百万円（同491百万円減少）となり、自己資本比率は19.5%（前連結会計年度末は19.7%）となっております。

なお、当第1四半期末における岩井コスモ証券株式会社の自己資本規制比率の状況は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期末 (平成25年6月30日)	当第1四半期末 (平成26年6月30日)	前事業年度末 (平成26年3月31日)
基本的項目 (A)	30,869	34,407	33,896
補完的項目 (B)	506	769	708
その他有価証券評価差額金(評価益)	164	233	196
金融商品取引責任準備金	333	528	503
一般貸倒引当金	8	7	8
控除資産 (C)	1,987	2,859	2,949
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)	29,388	32,317	31,654
リスク相当額 (E)	6,460	6,104	6,467
市場リスク相当額	644	350	301
取引先リスク相当額	1,890	1,736	1,942
基礎的リスク相当額	3,925	4,017	4,224
自己資本規制比率 (%) (D) / (E) × 100	454.8	529.4	489.4

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,012,800	25,012,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	25,012,800	25,012,800	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	25,012,800	-	10,004	-	4,890

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 728,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,279,600	242,796	-
単元未満株式	普通株式 4,400	-	-
発行済株式総数	25,012,800	-	-
総株主の議決権	-	242,796	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 90株

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岩井コスモホールディングス株式会社	大阪市中央区今橋一丁目 8番12号	728,800	-	728,800	2.91
計	-	728,800	-	728,800	2.91

(注)1.発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2.当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は601,178株であります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	6,020	6,230
預託金	68,984	77,545
顧客分別金信託	67,822	76,404
その他の預託金	1,161	1,140
トレーディング商品	2,674	3,070
商品有価証券等	2,674	3,069
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	96	-
信用取引資産	83,352	73,776
信用取引貸付金	81,689	71,335
信用取引借証券担保金	1,662	2,440
有価証券担保貸付金	500	884
借入有価証券担保金	500	884
立替金	1,067	916
短期差入保証金	12,339	12,490
未収収益	1,229	1,198
その他の流動資産	583	751
貸倒引当金	14	10
流動資産計	176,835	176,853
固定資産		
有形固定資産	1,450	1,596
建物	229	226
器具備品	626	776
土地	589	589
リース資産	4	4
無形固定資産	196	221
ソフトウェア	192	217
電話加入権	0	0
その他	3	4
投資その他の資産	8,908	8,840
投資有価証券	8,058	8,055
従業員に対する長期貸付金	11	9
長期差入保証金	794	724
その他	318	321
貸倒引当金	274	270
固定資産計	10,554	10,658
資産合計	187,389	187,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
トレーディング商品	30	33
商品有価証券等	20	32
デリバティブ取引	10	0
約定見返勘定	-	404
信用取引負債	52,051	41,458
信用取引借入金	45,028	32,043
信用取引貸証券受入金	7,022	9,414
有価証券担保借入金	3,448	6,248
有価証券貸借取引受入金	3,448	6,248
預り金	34,530	41,899
顧客からの預り金	32,085	36,434
募集等受入金	-	80
その他の預り金	2,444	5,384
受入保証金	46,755	48,897
有価証券等受入未了勘定	3	-
受取差金勘定	-	0
短期借入金	5,200	5,200
1年内返済予定の長期借入金	450	450
リース債務	3	1
未払法人税等	387	41
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	898	183
その他の流動負債	1,689	1,208
流動負債計	145,450	146,027
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,250	2,250
繰延税金負債	1,728	1,714
退職給付に係る負債	125	159
リース債務	3	2
資産除去債務	165	166
その他の固定負債	157	147
固定負債計	4,430	4,441
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	503	528
特別法上の準備金計	503	528
負債合計	150,384	150,996
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	19,768	19,169
自己株式	608	501
株主資本合計	34,054	33,562
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,018	3,025
退職給付に係る調整累計額	86	83
その他の包括利益累計額合計	2,931	2,942
新株予約権	19	10
純資産合計	37,005	36,514
負債・純資産合計	187,389	187,511

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	5,659	2,693
委託手数料	4,217	1,598
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	70	37
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	887	582
その他の受入手数料	483	474
トレーディング損益	1,587	993
金融収益	668	645
その他の商品売買損益	0	-
営業収益計	7,915	4,331
金融費用	136	117
純営業収益	7,778	4,213
販売費・一般管理費	4,609	3,746
取引関係費	728	601
人件費	2,527	1,748
不動産関係費	545	553
事務費	625	654
減価償却費	38	46
租税公課	72	58
その他	70	85
営業利益	3,168	466
営業外収益	1,155	1,141
営業外費用	24	26
経常利益	3,318	601
特別利益		
投資有価証券売却益	16	-
金融商品取引責任準備金戻入	9	-
特別利益計	26	-
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	-	24
店舗移転費用	257	-
特別損失計	257	24
税金等調整前四半期純利益	3,087	576
法人税、住民税及び事業税	202	8
法人税等調整額	4	0
法人税等合計	206	8
少数株主損益調整前四半期純利益	2,881	568
少数株主利益	-	-
四半期純利益	2,881	568

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,881	568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	401	6
退職給付に係る調整額	-	3
その他の包括利益合計	401	10
四半期包括利益	3,282	578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,282	578
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、当該会計方針の変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 営業外収益の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
受取配当金	111百万円	90百万円
寮・社宅の受取家賃	26	24
貸倒引当金戻入益	1	7
その他	15	18
計	155	141

2. 営業外費用の内訳は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
和解金	- 百万円	5百万円
備品・端末等撤去費用	3	-
その他	1	0
計	4	6

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	38百万円	46百万円
負ののれんの償却額	0	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月21日 取締役会	普通株式	364	15	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	1,092	45	平成26年3月31日	平成26年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホ ールディングス株 式会社	岩井コスモ証券 株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	-	7,901	7,901	13	7,915
受入手数料	-	5,645	5,645	13	5,659
トレーディング損益	-	1,587	1,587	-	1,587
金融収益	-	668	668	-	668
その他	-	0	0	0	0
セグメント間の内部営業 収益又は振替収益	420	3	424	134	559
受入手数料	-	-	-	134	134
トレーディング損益	-	-	-	-	-
金融収益	-	-	-	-	-
その他	420	3	424	-	424
計	420	7,905	8,325	148	8,474
セグメント利益	456	3,227	3,684	37	3,722

(注)「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,684
「その他」の区分の利益	37
セグメント間取引消去	400
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	3
負ののれん償却額	0
四半期連結損益計算書の経常利益	3,318

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	岩井コスモホールディングス株式会社	岩井コスモ証券株式会社	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	-	4,318	4,318	13	4,331
受入手数料	-	2,679	2,679	13	2,693
トレーディング損益	-	993	993	-	993
金融収益	-	645	645	-	645
その他	-	-	-	-	-
セグメント間の内部営業収益又は振替収益	1,420	3	1,424	53	1,477
受入手数料	-	-	-	53	53
トレーディング損益	-	-	-	-	-
金融収益	-	-	-	-	-
その他	1,420	3	1,424	-	1,424
計	1,420	4,321	5,742	66	5,808
セグメント利益又は損失( )	1,448	566	2,014	12	2,002

(注) 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,014
「その他」の区分の利益	12
セグメント間取引消去	1,400
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	0
四半期連結損益計算書の経常利益	601

## (金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (有価証券関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

## (デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## 通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	59	-	0	0
	NZドル	106	-	2	2
	南アフリカランド	56	-	1	1
	豪ドル	71	-	1	1
	その他	143	-	4	4
	買建				
	米ドル	4	-	0	0
合 計		441	-	10	10

## (注)時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

当第1四半期連結会計期間(平成26年6月30日)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	81	-	0	0
	NZドル	76	-	0	0
	南アフリカランド	66	-	0	0
	豪ドル	95	-	0	0
	その他	158	-	0	0
合 計		479	-	0	0

## (注)時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。



## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間（平成26年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
（1）1株当たり四半期純利益金額	118円64銭	23円32銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（百万円）	2,881	568
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	2,881	568
普通株式の期中平均株式数（千株）	24,284	24,352
（2）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	117円70銭	23円18銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益調整額（百万円）	-	-
普通株式増加数（千株）	194	151
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2【その他】

平成26年5月21日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額.....1,092百万円

（ロ）1株当たりの金額.....45円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年6月9日

（注）平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月11日

岩井コスモホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 源 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩井コスモホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩井コスモホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。